



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月12日

上場会社名 ミナトホールディングス株式会社  
 コード番号 6862 URL <https://www.minato.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 若山 健彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部門長 (氏名) 三宅 哲史

TEL 03-5847-2030

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日

2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	15,920	31.8	220	28.0	199	33.7	430	54.2
2020年3月期	12,077	23.8	305	28.8	301	55.7	279	164.0

(注) 包括利益 2021年3月期 371百万円 (23.3%) 2020年3月期 483百万円 (368.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	56.78	56.70	13.7	1.9	1.4
2020年3月期	37.61		10.4	3.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 28百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	12,625	3,483	26.8	438.42
2020年3月期	8,485	3,000	34.3	394.74

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,386百万円 2020年3月期 2,910百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	329	388	528	2,351
2020年3月期	709	63	2,231	1,880

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		4.00	4.00	29	10.6	1.1
2021年3月期		0.00		4.00	4.00	30	7.0	1.0
2022年3月期(予想)								

(注) 2022年3月期の配当予想は、現時点では未定であります。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	25.6	270	22.7	240	20.2	200	53.6	25.89

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1 社 (社名) 株式会社プリンストン 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	7,820,014 株	2020年3月期	7,447,914 株
期末自己株式数	2021年3月期	95,064 株	2020年3月期	74,544 株
期中平均株式数	2021年3月期	7,588,653 株	2020年3月期	7,430,643 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、5月12日に当社ホームページにて決算補足説明資料を、5月13日に決算説明動画を当社Webサイトにてライブ配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響に伴い景気が急激に悪化する中、一部に持ち直しの動きも見られたものの、総じて予断を許さない厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、関係者の皆さま及び従業員の安全・健康確保を最優先に掲げ、感染症予防対策を実施しながら、「テクノロジー・イノベーションで明日を創る」ことを目指し、事業拡大に向けた積極的な企業活動を行いました。

また、当社はM&Aを通じた事業規模の拡大を成長戦略の大きな柱のひとつと位置付けており、当連結会計年度におきましては、以下の3社をグループに加えることが出来ました。

会社名	グループに加わった時期と主な事業
株式会社パイオニア・ソフト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年8月に同社A種優先株式を取得</li> <li>・当社及び当社子会社株式会社イーアイティと資本業務提携契約を締結</li> <li>※2021年4月30日付で普通株式への転換完了、同日付で連結子会社化</li> <li>&lt;主な事業&gt;</li> <li>業務システムの受託開発</li> </ul>
株式会社プリンストン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年8月に全株式を取得し、子会社化（第3四半期連結会計期間より連結）</li> <li>&lt;主な事業&gt;</li> <li>テレビ・Web会議等のデジタル会議システム関連機器の販売及び保守サービス、ライセンス販売等</li> <li>eスポーツ関連製品、メモリー、PCやスマートフォン等デジタルデバイス周辺機器販売</li> </ul>
株式会社アイティ・クラフト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年2月に全株式を取得し、子会社化</li> <li>&lt;主な事業&gt;</li> <li>システム構築、技術者派遣</li> </ul>

事業概況といたしましては、既存事業の主要な市場におきまして、コロナ禍による影響を受けた顧客企業の計画見直しや営業・販売機会の減少等による受注件数の縮小傾向が続きました。一方で、2020年8月に子会社化した株式会社プリンストン（以下、「プリンストン」）が手掛ける事業領域では、テレワークの拡大を背景にテレビ・Web会議等のデジタル会議システムやその関連製品の需要が急増したほか、児童生徒1人に1台の端末と高速通信環境を整備する文部科学省の「GIGAスクール構想」に関連したデジタルデバイス周辺機器等の販売が好調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は15,920百万円（前年同期比31.8%増）と過去最高となりました。営業利益は220百万円（前年同期比28.0%減）、経常利益は199百万円（前年同期比33.7%減）と、対前年同期では減益となりましたが、いずれも計画を上回る実績を確保することが出来ました。また、技術力のあるベンチャービジネスへの投資として保有していた有価証券に係る売却益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は430百万円（前年同期比54.2%増）と、30年ぶりの高い利益水準となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

なお、第3四半期連結会計期間よりプリンストンの業績を連結損益計算書に含めたことに伴い、当社グループの事業活動の実態をより明確にするため、報告セグメントに「テレワークソリューション事業」と「デジタルデバイス周辺機器事業」を新たに追加しております。

① メモリーモジュール事業

主要製品のD I M M(Dual Inline Memory Module)及びS S D(Solid State Drive)の主要調達部材であるメモリー製品のD R A M、N A N Dの取引価格につきましては、コロナ禍の影響による需要の落ち込み等もあり、2020年前半は下落傾向にありました。しかしながら、新型スマートフォンや5 G (第5世代移動通信システム) 関連の引き合いが増加していることや、データセンター向け高性能サーバーや新型ゲーム機等の分野においても需要が回復していること等から価格が反転し、2021年に入ってからには上昇傾向が続いています。

当連結会計年度におきましては、主力製品である産業用途向けメモリーモジュールにつきまして、コロナ禍による影響を受けた需要減を要因とした顧客企業の在庫調整や減産、投資遅延が続く中、新規顧客の開拓やメモリー関連の新製品の拡販活動に注力いたしました。一方、個人用P C用途向けメモリーモジュールにつきましては、テレワーク関連での需要が引き続き堅調に推移したほか、G I G Aスクール構想関連の需要も伸長しました。

年度後半には顧客企業の需要も回復傾向となったこと等から販売は堅調に推移しましたが、通期では、コロナ禍による影響を受けた年度前半の落ち込みを補うまでには至らず、売上高・利益ともに前年同期を下回る実績となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は9,072百万円(前年同期比9.6%減)、セグメント利益(営業利益)は446百万円(前年同期比33.4%減)となりました。

②テレワークソリューション事業

当セグメントでは、プリンストンにおいて、テレビ・Web会議等のデジタル会議システム関連機器の販売及び保守サービス、ライセンス販売等を手掛けております。

当連結会計年度におきましては、コロナ禍における新しい働き方としてテレワーク推進の動きが急速に拡大したことから、プリンストンが取り扱う「Cisco Webex」や「Zoom」、「BlueJeans」等のライセンス需要が飛躍的に拡大しました。テレワークの浸透に伴い、大会議室向け据え置きタイプのデジタル会議専用端末の需要は一服感が見られるものの、オープンスペースでの小規模なミーティング等を行う、いわゆるハドルスペース向け端末等のニーズの高まりによる新規商材の販売増加がありました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,103百万円、セグメント利益(営業利益)は115百万円となりました。

③デジタルデバイス周辺機器事業

当セグメントでは、プリンストンにおいて、eスポーツ関連製品、メモリー、P Cやスマートフォン等デジタルデバイスの周辺機器販売等を手掛けております。

当連結会計年度におきましては、eスポーツ関連では、コロナ禍において巣ごもり需要が顕在化し、ゲーミング用ヘッドセットや液晶ディスプレイ等の販売が堅調に推移しました。

また、G I G Aスクール構想に関連し、タブレット端末用のタッチペンや耐衝撃ケース、プリントや教材を投影するドキュメントカメラ等の周辺機器の受注が好調に推移しました。また、顧客企業による新年度や新学期に向けた準備のための年度末需要によるP C周辺機器の販売拡大に加え、世界的な半導体不足に伴いデジタル機器の需給がひっ迫する中、十分な在庫を確保出来ていたこと等から液晶ディスプレイの受注が拡大し、売上高が伸長しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,102百万円、セグメント利益(営業利益)は85百万円となりました。

#### ④デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業

デバイスプログラミング関連のROM書き込みサービスにおきましては、クリーンルーム増築や大型自動プログラミングシステム（ハンドラ）の導入等の設備投資を実施し、事業拡大に向けた準備を進めてまいりました。当該分野につきましては、2021年4月14日公表の「ミナトホールディングスのグループ会社 日本サムスン、トーメンデバイスとともに国内大手メーカー向け製品のROM書き込みを本格稼働」にてお知らせしたとおり、新たなプロジェクトが本格的に稼働しており、当第4四半期連結累計期間より収益計上しております。

ディスプレイソリューション関連につきましては、超薄型サイネージ「WiCanvas」の大手ショッピングモールへの導入や、新たに開発した非接触型タッチパネル製品「ディスプレイア」の新規受注獲得に向けたサンプル納入の促進等の営業活動に注力いたしました。一方、コロナ禍による海外ATM向けタッチパネルの受注減や顧客企業による設備投資の抑制等の影響を受け、タッチパネル及びデジタルサイネージともに大幅な減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は923百万円（前年同期比28.4%減）、セグメント損失（営業損失）は61百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

#### ⑤システム開発事業

当該事業を手掛ける当社子会社の株式会社イーアイティーでは、株式会社パイオニア・ソフトとの協業を着実に進めており、営業面や管理面での戦略的な体制整備に取り組んでおります。

主力ビジネスである技術支援型（人材派遣）案件及び受託開発案件につきましては、コロナ禍による影響を受け、顧客企業において内製化が進んだことや予算縮小・開発時期の延期等の措置に伴って、稼働時間の短縮等が発生したことから減収となりました。一方で、コスト低減努力や従業員のテレワークが進んだこと等から、販管費は引き続き減少しています。

これらの結果、当セグメントの売上高は571百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益（営業利益）は58百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

#### ⑥その他事業

当セグメントでは、ウェブサイトの構築や広告の制作プロデュース及びマーケティングのコンサルティング事業、高性能2眼カメラセンサーの開発・推進を行うインテリジェント・ステレオカメラ（ISC）事業、企業の買収等の斡旋や仲介及びこれらに関する財務コンサルティング事業、太陽光発電等の環境エレクトロニクス関連事業、モバイルアクセサリの販売事業等を展開しております。

当連結会計年度におきましては、ウェブサイト構築に係る事業が堅調に推移したほか、モバイルアクセサリ販売事業で新規顧客の開拓に注力し、販路が拡大したこと等により増収となりました。ISC事業では、引き続き複数の大手企業との実証実験を含めた研究開発に取り組んでおりますが、コロナ禍による顧客企業の開発計画見直し等の影響により、当初2020年度中を想定していた商用機出荷スケジュールは2021年度以降に持ち越しとなり、開発費の計上が先行しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は254百万円（前年同期比57.6%増）、セグメント利益（営業利益）は0百万円（前年同期は23百万円の損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて48.8%増加し、12,625百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて52.4%増加し、10,138百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,332百万円、商品及び製品が1,373百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて35.9%増加し、2,486百万円となりました。これは、株式会社プリンストンを連結子会社化したことにより、のれんが200百万円増加したことなどによるものです。

### (負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて66.7%増加し、9,142百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて71.2%増加し、7,029百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が322百万円、短期借入金が1,100百万円、一年内返済予定の長期借入金が300百万円、前受収益が678百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて53.1%増加し、2,113百万円となりました。これは、長期借入金が700百万円増加したことによるものです。

### (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16.1%増加し、3,483百万円となりました。これは、投資有価証券売却益などの要因もあり、親会社株主に帰属する当期純利益を430百万円計上したことなどによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2,351百万円と前年同期に比べて470百万円(25.0%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、329百万円の収入(前年同期709百万円の収入)となりました。主な要因は、投資有価証券売却益382百万円、仕入債務の減少額171百万円、営業投資有価証券の増加額153百万円等の減少要因がありましたものの、税金等調整前当期純利益568百万円、たな卸資産の減少額275百万円、減価償却費163百万円等の増加要因によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、388百万円の支出(前年同期63百万円の収入)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入409百万円等の増加要因がありましたものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出417百万円、有形固定資産の取得による支出373百万円等の減少要因によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、528百万円の収入(前年同期2,231百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出564百万円等の減少要因がありましたものの、長期借入れによる収入997百万円、株式の発行による収入128百万円、短期借入金の純増額126百万円等の増加要因によるものです。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループが関連する市場におきまして、世界的な半導体不足により、メモリー製品の価格上昇や部材の供給遅延等が続いていることから、各事業で手掛けている一部製品や販売に影響が出る可能性があります。一方で、5Gの普及やIoTの活用拡大等により、半導体関連製品は引き続き需要拡大が見込まれていることから、営業力の強化を図り、需要取り込みに注力してまいります。

テレワーク関連やGIGAスクール構想等の教育関連といった成長期待分野につきましては、今後とも市場の動きは活発であると見込んでいることから、更なる事業の成長に向け、サービス導入前後の丁寧なサポートに努めるとともに、テレワーク時の利便性を高めるツール等の拡販に注力してまいります。また、教育現場のIT導入に向けて、顧客のニーズに応じた柔軟な対応に努めてまいります。

加えて、当連結会計年度にグループに迎えた各社との協業拡大や管理面での効率化を推進することで、シナジー創出を目指してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

売上高	20,000百万円
営業利益	270百万円
経常利益	240百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	200百万円

2022年3月期は、既存事業の成長とともに、株式会社プリンストン及び株式会社アイティ・クラフトの業績が通期で寄与するほか、株式会社パイオニア・ソフトの業績を第2四半期から取り込むことになるため、売上高・営業利益・経常利益は当連結会計年度を上回るものと予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や収束の状況、その他様々な要因によって、業績予想は大きく変動する可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,899,477	2,382,156
受取手形及び売掛金	2,172,071	3,504,299
営業投資有価証券	—	163,918
商品及び製品	1,039,746	2,412,875
仕掛品	53,694	41,052
原材料及び貯蔵品	1,107,453	789,057
前渡金	204,008	86,601
前払費用	23,562	464,888
その他	170,106	309,949
貸倒引当金	△15,809	△16,748
流動資産合計	6,654,313	10,138,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	979,109	1,074,009
減価償却累計額	△863,146	△900,671
建物及び構築物 (純額)	115,963	173,337
機械及び装置	162,695	162,695
減価償却累計額	△24,653	△40,942
機械及び装置 (純額)	138,042	121,753
土地	635,450	689,405
その他	276,400	764,190
減価償却累計額	△181,846	△414,565
その他 (純額)	94,554	349,625
有形固定資産合計	984,010	1,334,122
無形固定資産		
のれん	37,800	238,229
リース資産	6,720	1,466
その他	26,794	43,315
無形固定資産合計	71,315	283,011
投資その他の資産		
投資有価証券	491,439	429,080
関係会社株式	5,990	1,000
敷金及び保証金	233,458	315,718
破産更生債権等	40,794	40,044
繰延税金資産	13,061	53,991
その他	34,944	73,914
貸倒引当金	△45,594	△44,304
投資その他の資産合計	774,093	869,443
固定資産合計	1,829,419	2,486,578
繰延資産		
社債発行費	1,356	813
繰延資産合計	1,356	813
資産合計	8,485,089	12,625,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,102,088	1,424,638
1年内償還予定の社債	30,000	98,000
短期借入金	2,440,000	3,540,000
1年内返済予定の長期借入金	309,974	610,110
リース債務	7,340	4,612
未払金	101,929	391,497
前受収益	1,789	679,883
未払法人税等	54,788	107,333
製品保証引当金	689	302
賞与引当金	26,420	85,721
その他	29,718	87,018
流動負債合計	4,104,738	7,029,116
固定負債		
社債	45,000	109,000
長期借入金	1,071,432	1,772,281
リース債務	2,692	8,784
退職給付に係る負債	92,011	91,555
繰延税金負債	70,832	33,232
再評価に係る繰延税金負債	94,429	94,429
その他	3,922	3,866
固定負債合計	1,380,320	2,113,148
負債合計	5,485,059	9,142,265
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	993,003	1,062,673
資本剰余金	1,376,532	1,457,017
利益剰余金	432,083	833,458
自己株式	△30,010	△41,943
株主資本合計	2,771,608	3,311,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,645	153,034
土地再評価差額金	△73,981	△73,981
為替換算調整勘定	△3,720	△3,474
その他の包括利益累計額合計	138,943	75,578
新株予約権	89,478	88,650
非支配株主持分	—	7,741
純資産合計	3,000,030	3,483,176
負債純資産合計	8,485,089	12,625,441

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	12,077,410	15,920,673
売上原価	10,414,128	13,254,106
売上総利益	1,663,281	2,666,567
販売費及び一般管理費	1,357,642	2,446,505
営業利益	305,638	220,062
営業外収益		
受取賃貸料	17,038	18,735
補助金収入	7,274	12,308
貸倒引当金戻入額	568	1,812
持分法による投資利益	28,690	—
その他	11,871	7,387
営業外収益合計	65,442	40,243
営業外費用		
支払利息	23,820	29,957
為替差損	34,541	9,671
その他	11,641	20,955
営業外費用合計	70,003	60,584
経常利益	301,078	199,721
特別利益		
投資有価証券売却益	—	382,541
関係会社株式売却益	45,905	—
その他	—	4,136
特別利益合計	45,905	386,677
特別損失		
固定資産除却損	690	1,722
投資有価証券評価損	2,288	16,400
特別損失合計	2,979	18,122
税金等調整前当期純利益	344,004	568,276
法人税、住民税及び事業税	86,484	148,962
法人税等調整額	△9,671	△15,269
法人税等合計	76,812	133,693
当期純利益	267,192	434,583
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△12,246	3,724
親会社株主に帰属する当期純利益	279,438	430,859

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	267,192	434,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,385	△63,610
為替換算調整勘定	△1,594	246
その他の包括利益合計	216,790	△63,364
包括利益	483,982	371,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	496,228	367,494
非支配株主に係る包括利益	△12,246	3,724

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	993,003	1,384,742	167,534	△1,553	2,543,726	△1,739	△73,981	△2,126	△77,847
当期変動額									
新株の発行					—				
剰余金の配当			△14,889		△14,889				
親会社株主に帰属する当期純利益			279,438		279,438				
自己株式の取得				△49,989	△49,989				
自己株式の処分		△1,275		21,532	20,256				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6,933			△6,933				
連結範囲の変動					—				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						218,385	—	△1,594	216,790
当期変動額合計	—	△8,209	264,548	△28,456	227,881	218,385	—	△1,594	216,790
当期末残高	993,003	1,376,532	432,083	△30,010	2,771,608	216,645	△73,981	△3,720	138,943

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	70,603	23,426	2,559,908
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△14,889
親会社株主に帰属する当期純利益			279,438
自己株式の取得			△49,989
自己株式の処分			20,256
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△6,933
連結範囲の変動			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,875	△23,426	212,239
当期変動額合計	18,875	△23,426	440,121
当期末残高	89,478	—	3,000,030

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	993,003	1,376,532	432,083	△30,010	2,771,608	216,645	△73,981	△3,720	138,943
当期変動額									
新株の発行	69,670	69,670			139,340				
剰余金の配当			△29,493		△29,493				
親会社株主に帰属する当期純利益			430,859		430,859				
自己株式の取得				△40,079	△40,079				
自己株式の処分		10,814		28,145	38,960				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—				
連結範囲の変動			9		9				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△63,610		246	△63,364
当期変動額合計	69,670	80,484	401,375	△11,933	539,596	△63,610	—	246	△63,364
当期末残高	1,062,673	1,457,017	833,458	△41,943	3,311,205	153,034	△73,981	△3,474	75,578

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	89,478	—	3,000,030
当期変動額			
新株の発行			139,340
剰余金の配当			△29,493
親会社株主に帰属する当期純利益			430,859
自己株式の取得			△40,079
自己株式の処分			38,960
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—
連結範囲の変動			9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△827	7,741	△56,450
当期変動額合計	△827	7,741	483,145
当期末残高	88,650	7,741	3,483,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	344,004	568,276
減価償却費	109,566	163,801
のれん償却額	37,800	52,558
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,059	△1,637
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△668	22,206
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△331	△387
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,438	△456
受取利息及び受取配当金	△2,303	△2,173
支払利息	23,820	29,957
持分法による投資損益 (△は益)	△28,690	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,288	16,400
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△382,541
関係会社株式売却損益 (△は益)	△45,905	—
固定資産除却損	690	1,722
売上債権の増減額 (△は増加)	103,584	97,884
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△448,094	275,905
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	△153,256
仕入債務の増減額 (△は減少)	591,956	△171,501
その他	68,075	△3,457
小計	770,292	513,302
利息及び配当金の受取額	2,303	2,173
利息の支払額	△23,969	△30,968
法人税等の支払額	△38,896	△155,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	709,729	329,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,500	△12,001
定期預金の払戻による収入	—	46,000
有形固定資産の取得による支出	△115,600	△373,094
無形固定資産の取得による支出	△15,050	△8,370
投資有価証券の取得による支出	△73,477	△83,864
投資有価証券の売却による収入	3,702	409,191
関係会社株式の取得による支出	△5,000	△1,000
関係会社株式の売却による収入	260,669	—
保険積立金の解約による収入	6,689	—
敷金及び保証金の回収による収入	20	3,333
敷金及び保証金の差入による支出	△1,625	△1,657
貸付金の回収による収入	416	59,415
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△417,662
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	15,484	—
その他	△298	△9,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,429	△388,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,637,262	126,600
長期借入れによる収入	—	997,000
長期借入金の返済による支出	△478,658	△564,981
社債の償還による支出	△30,000	△88,000
リース債務の返済による支出	△7,721	△8,203
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	7,130
株式の発行による収入	—	128,845
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△26,139	—
自己株式の取得による支出	△49,989	△40,079
配当金の支払額	△14,889	△29,493
非支配株主からの払込みによる収入	15,000	—
非支配株主への配当金の支払額	△1,498	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,231,159	528,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,338	△9,671
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,459,339	459,602
現金及び現金同等物の期首残高	3,340,305	1,880,966
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11,075
現金及び現金同等物の期末残高	1,880,966	2,351,643



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

##### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である連結子会社から構成されており、各会社が手掛ける事業活動別に「メモリーモジュール事業」、「テレワークソリューション事業」、「デジタルデバイス周辺機器事業」、「デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業」、「システム開発事業」及び「その他事業」の6つを報告セグメントとしております。

##### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- ① 「メモリーモジュール事業」は主にDIMM (Dual Inline Memory Module) と呼ばれる産業機器用途向けコンピュータ記憶装置の製造及び販売を行っております。(サンマックス・テクノロジー株式会社及び港御(香港)有限公司)
- ② 「テレワークソリューション事業」は主にテレビ・Web会議等のデジタル会議システム関連機器の販売及び保守サービス、ライセンス販売等を行っております。(株式会社プリンストン)
- ③ 「デジタルデバイス周辺機器事業」はeスポーツ関連製品、メモリー、PCやスマートフォン等デジタルデバイスの周辺機器販売等を行っております。(株式会社プリンストン)
- ④ 「デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業」は主にデバイスプログラマ製品やタッチパネル製品、デジタルサイネージ製品の製造販売及び新技術・新製品の開発、検査、品質管理等に加え、ROM書込みサービスを行っております。(ミナト・アドバンスト・テクノロジー株式会社及び港御(上海) 信息技术有限公司)
- ⑤ 「システム開発事業」は主に情報システム開発及び技術者の派遣を行っております。(株式会社イーアイティ)
- ⑥ 「その他事業」は以下の事業活動を行っております。  
 インテリジェント・ステレオカメラ事業の新技術・新製品の開発、検査、品質管理等、LED照明の受注販売等の環境エレクトロニクス関連事業(ミナト・アドバンスト・テクノロジー株式会社)  
 企業の買収等の斡旋、仲介及びこれらに関するコンサルティング業務、太陽光発電事業(売電を含む。)の環境エレクトロニクス関連事業(ミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社)  
 ウェブサイトの構築や広告の制作プロデュース、セールスプロモーション、マーケティングのコンサルティング業務(日本ジョイントソリューションズ株式会社)  
 モバイルアクセサリの販売(ジー・ワーカー株式会社)

##### (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2020年8月に株式会社プリンストンの全株式を取得し、連結子会社化いたしました。これに伴い、当社グループの事業活動の実態をより明確にするため、当連結会計年度において報告セグメントに「テレワークソリューション事業」と「デジタルデバイス周辺機器事業」の2つを新たに追加いたしました。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント					
	メモリーモジュール 事業	テレワークソリュー ション事業	デジタルデバイス周 辺機器事業	デバイスプログラミング・ ディスプレイソリューショ ン事業	システム開発事 業	計
売上高						
外部顧客への売上高	10,022,695	—	—	1,285,991	613,443	11,922,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,101	—	—	4,875	5,932	25,908
計	10,037,797	—	—	1,290,866	619,375	11,948,039
セグメント利益又は 損失(△)	670,225	—	—	△12,698	48,453	705,981
セグメント資産	5,197,581	—	—	1,413,501	334,731	6,945,813
セグメント負債	1,043,933	—	—	257,974	124,728	1,426,636
その他の項目						
減価償却費	14,133	—	—	51,088	3,403	68,625
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	42,243	3,424	45,668

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	155,279	12,077,410	—	12,077,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,414	32,322	△32,322	—
計	161,693	12,109,732	△32,322	12,077,410
セグメント利益又は 損失(△)	△23,447	682,533	△376,894	305,638
セグメント資産	398,955	7,344,768	1,140,320	8,485,089
セグメント負債	10,902	1,437,539	4,047,519	5,485,059
その他の項目				
減価償却費	27,822	96,448	13,118	109,566
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,466	140,134	3,931	144,065

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェブサイト構築等の関連事業や環境エレクトロニクス事業、インテリジェント・ステレオカメラ事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△376,894千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,140,320千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない建物及び土地であります。
- (3) セグメント負債の調整額4,047,519千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない短期及び長期借入金であります。
- (4) 減価償却費の調整額13,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産による減価償却費であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない建物による減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,931千円は、主に管理部門で使用する工具、器具及び備品の取得費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント					
	メモリーモジュール事業	テレワークソリューション事業	デジタルデバイス周辺機器事業	デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業	システム開発事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	9,051,189	2,103,011	3,072,085	923,600	567,069	15,716,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,463	627	30,316	136	4,232	56,775
計	9,072,653	2,103,639	3,102,401	923,736	571,301	15,773,732
セグメント利益又は損失(△)	446,652	115,231	85,162	△61,640	58,721	644,127
セグメント資産	4,682,185	1,780,847	2,454,637	1,402,990	214,652	10,535,312
セグメント負債	657,176	929,672	1,371,491	78,330	137,297	3,173,967
その他の項目						
減価償却費	11,841	8,391	12,379	86,423	2,779	121,816
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	700	5,182	7,645	282,104	792	296,425

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	203,716	15,920,673	—	15,920,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,068	107,844	△107,844	—
計	254,785	16,028,517	△107,844	15,920,673
セグメント利益又は損失(△)	599	644,727	△424,665	220,062
セグメント資産	744,243	11,279,555	1,345,885	12,625,441
セグメント負債	112,263	3,286,231	5,856,034	9,142,265
その他の項目				
減価償却費	21,887	143,704	19,962	163,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,795	309,221	81,587	390,808

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェブサイト構築等の関連事業や環境エレクトロニクス事業、インテリジェント・ステレオカメラ事業・モバイルアクセサリ事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△424,665千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,345,885千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない建物及び土地であります。
- (3) セグメント負債の調整額5,856,034千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない短期及び長期借入金であります。
- (4) 減価償却費の調整額19,962千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産による減価償却費であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない建物による減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額81,587千円は、主に管理部門で使用する建物及び土地の取得費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他の地域	合計
10,751,101	1,050,380	275,928	12,077,410

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度による区分の地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア地域・・・・・・韓国、中国、フィリピン他

(2) その他の地域・・・・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アドテック	2,029,492	メモリーモジュール関連
エブソндаイレクト株式会社	2,170,944	メモリーモジュール関連

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他の地域	合計
14,263,112	1,652,609	4,951	15,920,673

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度による区分の地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア地域・・・・・・韓国、中国、フィリピン他

(2) その他の地域・・・・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アドテック	2,615,900	メモリーモジュール関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント					計
	メモリーモジュール事業	テレワークソリューション事業	デジタルデバイス周辺機器事業	デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業	システム開発事業	
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(単位：千円)

	その他	合計	調整額 (注)	合計
当期償却額	—	—	37,800	37,800
当期末残高	—	—	37,800	37,800

(注) 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント					計
	メモリーモジュール事業	テレワークソリューション事業	デジタルデバイス周辺機器事業	デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業	システム開発事業	
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(単位：千円)

	その他	合計	調整額 (注)	合計
当期償却額	—	—	52,558	52,558
当期末残高	—	—	238,229	238,229

(注) 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	394.74円	438.42円
1株当たり当期純利益	37.61円	56.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	56.70円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	279,438	430,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	279,438	430,859
普通株式の期中平均株式数(株)	7,430,643	7,588,653
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	10,891
(うち新株予約権(株))	—	10,891
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数4,366個、目的となる株式の数721,900株)	会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数2,550個、目的となる株式の数510,000株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,000,030	3,483,176
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	89,478	96,392
(うち新株予約権(千円))	(89,478)	(88,650)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(7,741)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,910,552	3,386,784
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,373,370	7,724,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。